

# Sustainability Report 2022

 ジャパンマテリアル株式会社

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| • 目次 .....                           | 01 |
| • サステナビリティ基本方針 .....                 | 02 |
| • TOP MESSAGE .....                  | 03 |
| • 経営理念 / 経営ビジョン .....                | 04 |
| • 「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けての取り組み ..... | 05 |
| • サステナビリティにおける重点課題（マテリアリティ） .....    | 06 |
| • SDGsとの関係性 .....                    | 07 |
| • <b>Environment</b> .....           | 08 |
| 1. 循環型ビジネス .....                     | 09 |
| 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み .....          | 12 |
| 3. TCFD提言に基づく開示 .....                | 20 |
| 4. 環境保全（生物多様性） .....                 | 28 |
| • <b>Social</b> .....                | 30 |
| 1. 社会・地域コミュニティへの貢献 .....             | 31 |
| 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり .....       | 36 |
| 3. 労働安全衛生の順守 .....                   | 42 |
| 4. イノベーション創出への取り組み .....             | 48 |
| • <b>Governance</b> .....            | 52 |
| 1. 株主・投資家、社会の皆様との対話 .....            | 53 |
| 2. コーポレートガバナンス .....                 | 55 |
| 3. コンプライアンス・リスク管理 .....              | 58 |

# サステナビリティ基本方針

私たちジャパンマテリアルグループは、「企業理念」「経営理念」に基づき、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様との対話を尊重し、社会全体の持続可能な発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めます。

## 1. 事業活動を通じた環境問題への取り組み

事業活動の全過程において、循環型ビジネスの推進、CO<sub>2</sub>排出量の削減、環境保全に取り組むことで、人と地球を大切に作る社会の実現に貢献します。

## 2. 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、事業活動や文化事業などの社会貢献活動を通じて、地域活性化のため共に発展していく環境づくりに取り組みます。

## 3. 人財育成と働きやすい環境づくり

「人材」は社会の財産であると考え、多様な「人財」が活躍する企業を目指します。

「安全最優先」を基軸に、社員一人ひとりが充実した生活を送るための仕組みと職場環境を整えます。

## 4. イノベーション創出への取り組み

最先端の産業を支える企業として、技術・技能の継承と社員個々の創造性を活かし、次世代に貢献するビジネスを創出する企業であり続けます。

## 5. ガバナンス

企業活動において法令や規則を遵守し、ステークホルダーと相互の信頼関係の構築に取り組めます。企業情報の適正な開示など、積極的なコミュニケーションを促進し、企業価値の向上を図ります。

## TOP MESSAGE

### 【企業理念】

技術を磨き  
産業を支え  
未来を拓く



代表取締役社長 田中 久男

1997年4月の設立以来、当社グループ社員とその家族、地域社会の皆様、そしてお客様をはじめとするお取引先の皆様、株主様の厚いご支援に支えられ、今日があることに深く感謝申し上げます。

当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献することが重要であると考えており、経営ビジョンに「人をつなぐ、環境をつなぐ、地域をつなぐ、世代をつなぐ、技術でつなぐ」を掲げております。

この経営ビジョンに基づき、「1. 環境問題への取り組み」、「2. 社会・地域コミュニティへの貢献」、「3. 人財育成と働きやすい環境づくり」、「4. イノベーション創出への取り組み」、「5. ガバナンス」の5つをサステナビリティにおける重点課題（マテリアリティ）として特定し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を目指すためのESG（環境・社会・ガバナンス）経営を積極的に推進してまいります。

## 経営理念

- 安全最優先** ..... いつ、いかなるときも安全第一。高いプロ意識で産業を支えます。
- Win-Win-Win (トリプルウィン)** ..... 先進技術と誠実な仕事で、顧客の事業に貢献します。  
取引先や地域と共生し、共に繁栄する関係を築きます。  
学びと成長を支援し、社員一人ひとりの強みを伸ばします。
- 未来を拓く** ..... 事業を通じ、人を育て、環境を守り、豊かで公正な社会を目指します。

企業理念に基づき、企業価値の最大化を図るための一環として企業の社会的責任を強く意識した5つの経営ビジョンを推奨し、「Win-Win-Win」及び「Work by 3G(トリプルジェネレーション)\*」の実現を目指します。

### 人をつなぐ JM

多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの仕事への充実感と、ゆとりある人生を大切にするための仕組みと職場環境を整えます。また、コンプライアンスの遵守とサービスの両面において常に向上するプロ集団であり続けます。

### 技術でつなぐ JM

最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、プロ集団の誇りを持ってサービスを提供します。技術の継承を大切に、社員の個々の創造性を活かし、さらに発展させ、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。

### 世代をつなぐ JM

様々な世代が、世代を超えて、共に助け合い、刺激し合いながら働き続けられる企業であり続けます。

\*10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、熟練技術を有するシニア世代の3世代が喜びを分かち合いながら働ける「Work by 3G(トリプルジェネレーション)」を実践。

### 環境をつなぐ JM

自然からの恵みに感謝し、未来の子供達へ大切な地球をつないでいくための活動に貢献します。社員一人ひとりが環境への意識を高く持ち、事業活動から発生する環境負荷の削減にとどまらず、事業を通じて環境への価値を生み出すリーディングカンパニーであり続けます。

### 地域をつなぐ JM

地域の皆様への感謝の気持ちを常に忘れず、ふれあい・交流できる場と機会を大切にします。地元企業や自治体と一丸になって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援して頂けるよう努力をする企業であり続けます。



## 経営ビジョン

## 「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けての取り組み

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、環境問題や社会問題を解決し、2030年までに持続可能な社会へと世界を変えるための17の目標です。これを実現するためには、世界が力を合わせる必要があります。

## サステナビリティにおける重点課題（マテリアリティ）

### Environment 環境

循環型ビジネス

カーボンニュートラルに  
向けた取り組み

TCFD提言に基づく開示

環境保全  
(生物多様性)

### Social 社会

社会・地域コミュニティ  
への貢献

ダイバーシティの尊重、働き  
やすい環境づくり

労働安全衛生の順守

イノベーション創出への取り  
組み

### Governance 企業統治・ガバナンス

株主・投資家、  
社会の皆様との対話

コーポレートガバナンス

コンプライアンス・  
リスク管理

# SDGsとの関係性

| 重要課題（マテリアリティ）            |                 | 本レポート                 | ジャパンマテリアル 5つの経営ビジョン |        |        |        |        | SDGs                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------|-----------------|-----------------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| サステナビリティ基本方針             |                 | 掲載項                   | 人をつなぐ               | 環境をつなぐ | 地域をつなぐ | 世代をつなぐ | 技術をつなぐ | 対応するSDGs                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| Environment<br>環境        | 環境問題への取り組み      | 循環型ビジネス               | P.9-11              | ○      |        |        | ○      |                                                                                         |
|                          |                 | カーボンニュートラルに向けた取り組み    | P.12-19             | ○      |        |        |        |                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                          |                 | TCFD提言に基づく開示          | P.20-27             | ○      |        |        |        |                                                                                                                                                                            |
|                          |                 | 環境保全（生物多様性）           | P.28-29             | ○      | ○      |        |        |      |
| Social<br>社会             | 社会・地域コミュニティへの貢献 | 社会・地域コミュニティへの貢献       | P.31-35             | ○      | ○      | ○      |        |                                                                                         |
|                          | 人財育成と働きやすい環境づくり | ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり | P.36-41             | ○      |        | ○      | ○      |                                                                                                                                                                            |
|                          |                 | 労働安全衛生の順守             | P.42-48             | ○      |        | ○      |        |                                                                                                                                                                            |
|                          | イノベーション創出への取り組み | イノベーション創出への取り組み       | P.49-52             | ○      |        | ○      | ○      |                                                                                                                                                                                                                                                             |
| Governance<br>企業統治・ガバナンス | ガバナンス           | 株主・投資家、社会の皆様との対話      | P.54-55             | ○      | ○      |        |        |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                          |                 | コーポレートガバナンス           | P.56-55             |        |        | ○      |        |                                                                                                                                                                      |
|                          |                 | コンプライアンス・リスク管理        | P.59-61             |        |        | ○      |        |                                                                                                                                                                                                                                                           |

# Environment

## 重点取り組み / 基本方針

### 1. 循環型ビジネス

循環型社会の構築とさらなる推進に向けて、製品寿命の長期化や廃棄物のリサイクル率向上などの事業活動を通じた循環型社会の基盤づくりに貢献し続けます。

### 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み

自然からの恵みに感謝し、事業活動を通じてCO<sub>2</sub>削減策に積極的に取り組み、環境負荷を削減することで豊かな自然環境を未来の子供達へつなぐ企業グループであり続けます。

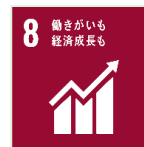
### 3. TCFD提言に基づく開示

気候変動問題を最重要課題の一つと捉え、脱炭素経済への移行に向けて柔軟に対応し、情報開示を行う企業グループであり続けます。

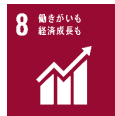
### 4. 環境保全（生物多様性）

社員一人ひとりが自然とのつながりを意識し、未来の子供たちへ豊かな自然環境をつなぐため、自然保護に貢献できる企業グループであり続けます。

## SDGs



# 1. 循環型ビジネス



## 取り組み / 主要データ

### 1-1. 製品寿命の長期化

#### 真空ポンプの定期メンテナンス（オーバーホール）：製品寿命2~3年→10年以上延長

- 半導体の製造プロセスでは、いろいろな特殊ガスを用いてウエハ上に回路が作られていきますが、そこには製造装置内を真空にする工程が不可欠であり、膨大な数の真空ポンプが使われています。一方で装置内で使用されたガスは反応生成物となり真空ポンプを通過していきますが、その反応生成物は、時間や温度変化等でポンプ内のあらゆるところに固着または堆積し、定期的なメンテナンスを施さないと、ポンプが突然止まったり、場合によっては壊れてしまいます。

当社はお客様の真空ポンプを預かり、定期的にオーバーホールすることでポンプの寿命を大幅に延長させ、廃棄物の削減及び資源の循環に貢献し、ポンプの寿命を大幅に延長させることでお客様のコスト削減にも貢献しています。

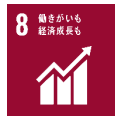
#### 各種バルブの洗浄：再利用 / 製品寿命2~3年→10年以上延長

- 半導体の製造設備で使用する各種バルブもポンプと同様に生成物が付着していき、一定期間使用するとバルブの機能が損なわれ、新品に交換されていました。当社は上記バルブもオーバーホールすることで新品同様の性能が発揮できるようにして廃棄物の削減及び資源の循環、コスト削減に貢献しています。



ポンプオーバーホールの様子

# 1. 循環型ビジネス



## 取り組み / 主要データ

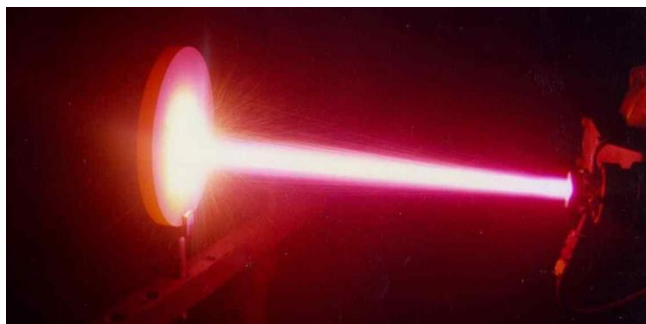
### 1-2. 半導体・液晶製造装置 内部部品寿命の長命化に貢献

#### 半導体・液晶製造装置 内部部品の再コーティング

- 半導体・液晶製造装置には多種多様な部品が使用されています。その中にはアルマイト処理された部品やセラミックコーティングされた部品がありますが、半導体や液晶の製造プロセスで、部品そのものの表面が劣化します。劣化した部品を限界以上まで使い続けると、半導体や液晶の歩留まりが低下するだけでなく該当部品自体を廃棄することになります。
- 当社グループでは、上記部品の洗浄及び劣化コーティングの除去を行った後に、リコートし新品同様の状態に戻すことで、部品の長寿命化及び廃棄物削減に貢献しております。また、お客様のコスト削減にも貢献しています。



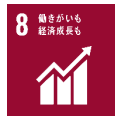
アルマイト処理設備



コーティング処理



# 1. 循環型ビジネス



## 取り組み / 主要データ

### 1-3. 廃棄物のリサイクル率/リユース率向上に貢献

#### 配管リサイクル率の向上

- ・半導体製造には多種多様なガスや工業用薬品が使用されており、工場全体に供給用の配管が無数に張り巡らされています。
- ・また半導体装置も世代交代や工程変更等で撤去されたり移設されたり、入れ替えられたりしますが、その際の配管撤去無害化や使用済み配管のリサイクルも一貫して行っております。
- ・通常、有毒ガス等の生成物が付着した配管は産業廃棄物として廃棄されますが、当社では配管内に付着した有害物を洗浄・無害化を行うことで、配管の再利用を可能にし、リサイクル率を向上させています。

無害化 配管リサイクル率 **70%**  
無害化 配管リユース率 **30%**

・2022年度当社にて洗浄・無害化後、リサイクル及びリユースを行った比率です。

#### 液晶工場での配管リユース率の向上：利用回数 1 回→約 3 ～ 4 回

- ・液晶工場においても、製品製造のため多くの配管が使用されています。
- ・2020年 2 月より、グループ会社の(株)JMテックの一部事業所においてもメンテナンスの際に取り外した配管を洗浄することで、通常廃棄していた配管を約 3 ～ 4 回リユースする取り組みを行っています。

リユース配管数 **約100個/年**

・(株)JMテックにて対応した件数の平均です。

## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



### 取り組み / 主要データ

#### 2-1. 太陽光発電パネルの導入

##### 本社は屋 (2007年～)：約0.3MW/日 発電

- ・ 2007年から、地球温暖化防止に貢献するため三重県菰野町本社工場の屋上全面に太陽光発電パネルを導入しています。
- ・ 1日平均で一般家庭約20世帯分の電力消費量となる約0.3MWを発電しています。

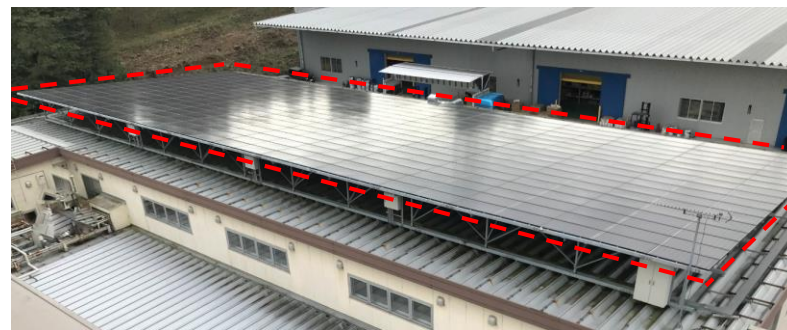
##### テクニカルサポートセンター新倉庫棟 (導入検討中)

- ・ 新倉庫棟の屋上にも太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を自家消費できる設備の導入を検討しております。
- ・ 有事の際においても建屋内での活動が可能のため、当社グループのBCP対策としても機能します。災害時には速やかに自治体と連携し、蓄電池の配備等地域の皆様に貢献できるよう検討を進めています。

#### 火力発電換算時のCO<sub>2</sub>削減量

本社は屋 **45t/年**

- ・ 本社は屋 約0.3MW/日発電とし算出しており、1日当たりの発電量は日照条件により異なります。



菰野町本社工場上の太陽光パネル（2007年～）

## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



### 取り組み

#### 2-2. 環境に配慮した『ZEB』(ゼブ)を導入（新四日市事業所）

- ・ 日常での省エネ活動に加え、『ZEB』建築を導入することで、消費エネルギー削減に貢献してまいります。現社屋と比較して約50%の省エネを実現し、さらに再生可能エネルギー発電を採用します。
- ・ 再生可能エネルギーを導入した『ZEB』建築は、有事の際においても建屋内での活動が可能なため、当社グループのBCP対策としても機能します。災害時には速やかに自治体と連携し、地域の皆様に貢献できるよう検討を進めています。
- ・ 2022年12月2日、地鎮祭を執り行いました。新四日市事業所は、2023年夏の竣工を予定しています。



地鎮祭の様子



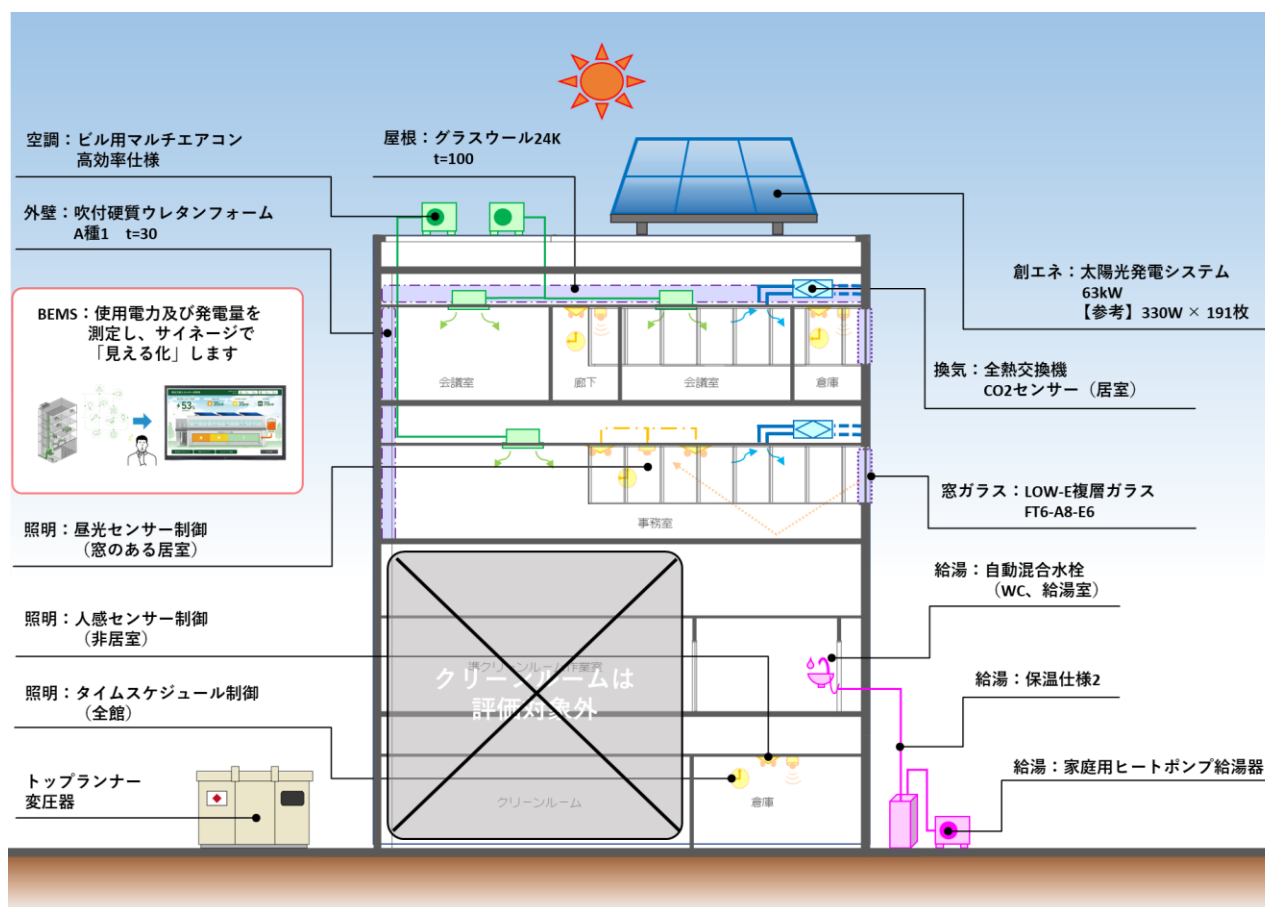
新四日市事業所（イメージ図）

## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



### 取り組み / 主要データ

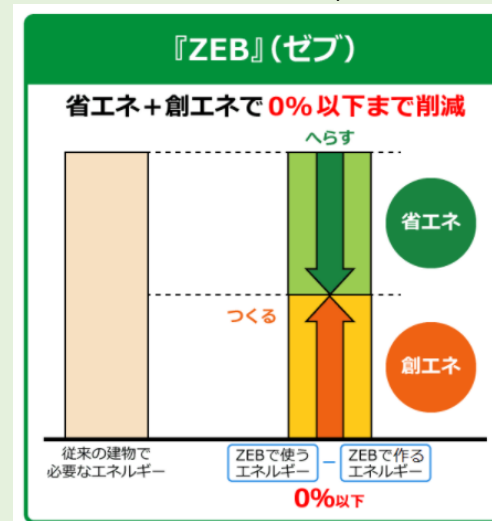
#### 2-2. 環境に配慮した『ZEB』(ゼブ)を導入予定（新四日市事業所『ZEB』事業イメージ図）



『ZEB』(ゼブ)建築とは...

- ・ Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。経産省を中心に推進。
- ・ 室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支を0にすることを目指した建物。

出典：環境省(ZEB PORTAL)



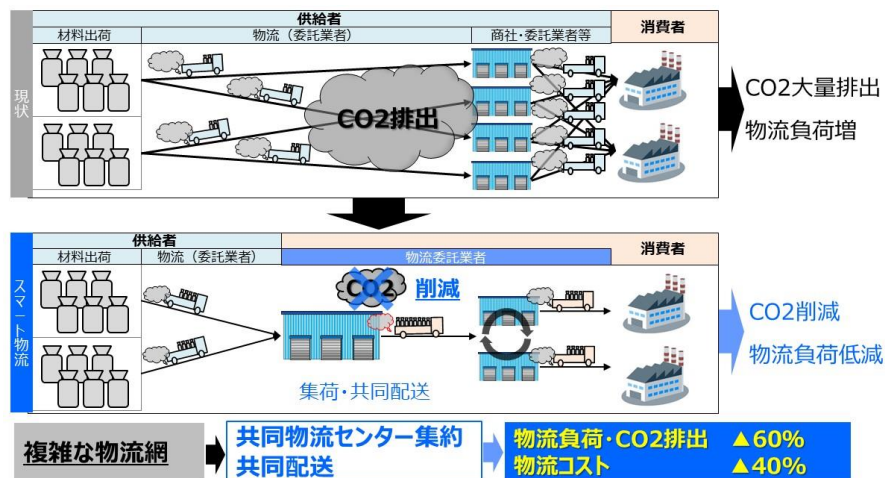
## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



### 取り組み / 主要データ

#### 2-3. 脱炭素化に向けたスマート物流の構築

- ・ 四日市に物流集約倉庫を新設しました。四日市以西の資材を集約、北上にも新設した集約倉庫に混載配送することで輸送回数を削減（CO<sub>2</sub>排出量削減）し、半導体産業における脱炭素とスマートファクトリーの実現に貢献しています。
- ・ 有事の際には、各拠点の共同倉庫を活用した新たなBCPスキームを構築し、お客様の事業活動継続のご提案を行い、社会基盤である電子デバイス製造を支えています。
- ・ 今後は、モーダルシフト実現に向けた準備を進め、CO<sub>2</sub>排出量の更なる削減に取り組んでまいります。



集約倉庫によるスマート物流

#### 効果検証

※削減効果は1回配送片道距離を基に当社独自試算によるものです。

| 出荷 | 拠点  | 輸送品重量/回 | 岩手までの輸送距離<br>(片道) | CO <sub>2</sub> 排出量 | ドライバー運転時間 |
|----|-----|---------|-------------------|---------------------|-----------|
| A社 | 三重県 | 1ton    | 900km             | 0.232ton            | 12.9h     |
| B社 | 兵庫県 | 12ton   | 1,050km           | 0.677ton            | 15.0h     |
| C社 | 山口県 | 2.5ton  | 1,430km           | 0.527ton            | 20.4h     |
| D社 | 山口県 | 2.5ton  | 1,430km           | 0.527ton            | 20.4h     |
| E社 | 大阪府 | 3.5ton  | 990km             | 0.365ton            | 14.1h     |
| 当社 | 三重県 | 3.5ton  | 900km             | 0.332ton            | 12.9h     |
| 計  |     | 25ton   | 6,700km           | 2.66ton             | 95.7h     |

|    |     |       |                       |                  |               |
|----|-----|-------|-----------------------|------------------|---------------|
| A社 | 三重県 | 25ton | 1,800km<br>(900km×2車) | 1.16ton          | 25.7h         |
| B社 | 兵庫県 |       |                       |                  |               |
| C社 | 山口県 |       |                       |                  |               |
| D社 | 山口県 |       |                       |                  |               |
| E社 | 大阪府 |       |                       |                  |               |
| 当社 | 三重県 |       |                       |                  |               |
| 効果 |     | —     | ▲4,900km<br>▲約73%     | ▲1.5ton<br>▲約56% | ▲70h<br>▲約73% |

#### 効果

- 環境負荷低減
  - 省力化
- CO<sub>2</sub>排出量 約56%（約140ton/年間） 削減  
運転時間 約73%（約6,700時間/年間） 削減  
⇒ドライバーの負荷低減

## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



### 取り組み / 主要データ

#### 2-4. 半導体工場構内での電気自動車及びハイブリッド車の導入

- ・ 2012年からお客様半導体工場構内で各種工業用薬液の運搬を行う車両に、リチウムイオン電池(SCiB)を搭載した電気自動車を導入し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。
- ・ 社有車の一部にハイブリット車を導入し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

電気自動車保有台数

30台

電気自動車導入によるCO<sub>2</sub>削減量

1 t/年

- ・ 2022年3月期の全車走行距離から算出しており、走行距離は業務内容により変動します。



電気自動車の導入（2012年～）

## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



### 取り組み / 主要データ

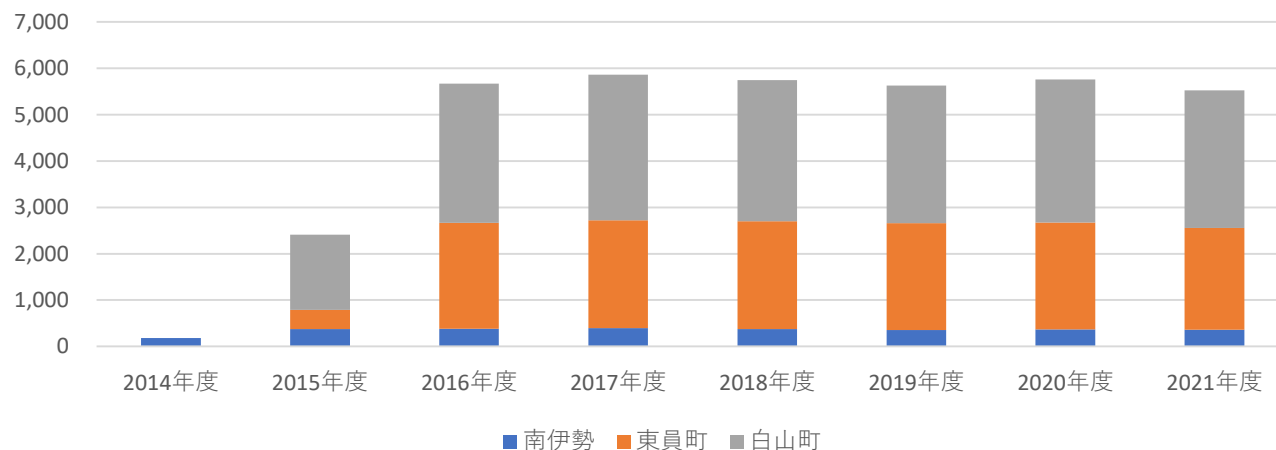
#### 2-5. 太陽光発電事業によるクリーンエネルギーの普及に貢献

- ・ 2014年より三重県 3 拠点で約4MWの発電所を設置し、クリーンエネルギーの普及にも貢献しております。



度会郡南伊勢町：2014年 3 月～稼働  
 津市白山町：2015年 8 月～稼働  
 員弁郡東員町：2016年 2 月～稼働

3 拠点の発電量



総発電量

5,524MWh

火力発電に換算した場合のCO<sub>2</sub>削減量

2,392t

- ・ 2022年 3 月期までの太陽光発電事業による総発電量を火力発電したと仮定し、算出しております。

## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



### 取り組み / 主要データ

#### 2-6. 株主総会 招集通知/株主通信の電子提供（2023年6月より）

- ・資源保全やCO<sub>2</sub>排出量の削減など環境負荷低減に取り組んでおり、その取り組みの一つとして招集通知/株主通信の電子提供は環境を守る一助になると考えています。

#### 株主総会 招集通知の電子提供

- ・第25回定時株主総会(2022年6月29日開催)において、「会社法の一部を改訂する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日より施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供措置に関する定款の一部変更が承認可決されました。
- ・第26回定時株主総会資料より電子提供を行っております。

#### 株主通信の電子提供

- ・2023年6月以降発行予定の株主通信より、印刷/郵送は行わずコーポレートサイトへの掲載のみとさせていただきます。
- ・株主通信は以下URLまたはQRコードよりご覧いただけます。  
<https://www.j-materials.jp/ir/library/shareholder/>



#### 株主通信の電子提供により

削減されるCO<sub>2</sub>排出量 **約965kg-CO<sub>2</sub>**

- ・『第25期株主通信』のページ数及び発行数より算出しております。

## 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



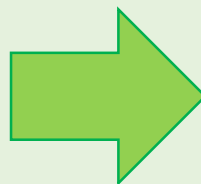
### 取り組み / 主要データ

#### 2-7. エアコン室外機のクリーニング

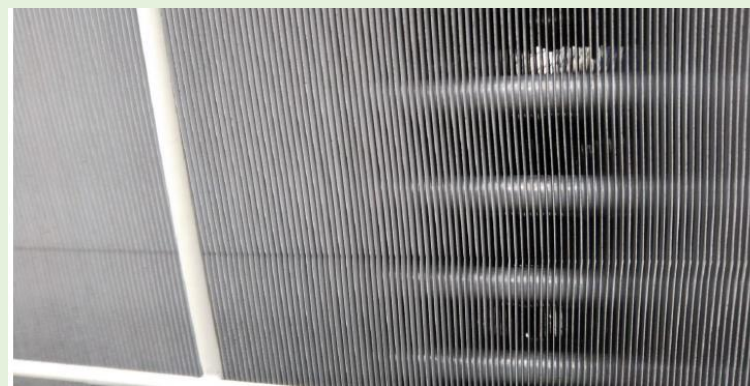
- ・ 2022年 9 月、ジャパンマテリアル本社建屋のエアコン室外機のクリーニングを実施しました。エアコンクリーニングの廃液には有害物質が含まれるため、ph値等を確認し、環境配慮を行いました。
- ・ 室外機の汚れや黒ずみなどを洗浄液でクリーニングすることにより、電気代の約10%削減が見込まれ、発電に係るCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待できます。クリーニングの効果を検証し、今後の他事業所での実施も検討していきます。

電気代削減率 **約10%**

▼施行前：汚れが付着し全体的に黒ずんでいる



▼施行後：汚れが除去され本来のアルミの銀色に



### 3. TCFD提言に基づく開示



#### 取り組み / 主要データ

当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献していくことを重要課題の一つとして位置付けています。

・継続的に持続可能な発展に寄与していくため、TCFD提言\*に基づき目標を定め、CO<sub>2</sub>排出量のモニタリング及び削減に努めてまいります。また、気候変動に伴うリスクや機会を適切に認識し、対策を実施していくことは、当社グループの継続的な発展に不可欠な要素であると考え、提言に基づいた体制のもと、リスク管理や戦略の立案を行ってまいります。

\*TCFD・・・G20からの要請を受け、金融安定理事会（FRB）により設立された民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」。

| ガバナンス                        | 戦略                                                    | リスク管理                                     | 指標と目標                                       |
|------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する | 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する | 気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する | 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する |

出典：「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」（環境省）

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取り組み / 主要データ

#### 3-1. ガバナンス

当社グループは、経営と一体化した気候変動を含む環境問題への対応を重要な課題の一つとして位置付け、サステナビリティ基本方針や適切なマネジメント体制を整え、持続可能な発展を推進しています。

リスクマネジメントのための平時における機能を取締役会におき、サステナビリティ担当役員である管理本部長が所管する経営企画部、総務人事部を中心に気候変動関連のリスクと機会及び対応方針等を検討しています。今後は目標設定の上、その進捗状況をモニタリングしていきます。進捗状況は、年2回程度、取締役会に報告を行い、適切な監督を受ける体制とする予定です。

「取締役会」では、経営と一体化した持続可能な発展を目指し、気候関連問題を考慮した経営決定を行っていきます。

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取り組み / 主要データ

#### 3-2. 戦略

当社グループは、国際エネルギー機関（IEA）が公表する「世界エネルギー見通し（World Energy Outlook）」の中で紹介される「NZEシナリオ（2050年までのネットゼロエミッションシナリオ）」（1.5°Cシナリオ）等を用い、短期（現在～2025年）、中期（～2030年）、長期（～2050年）の時間軸において外部環境のリスクと機会を検討しています。事業インパクト評価は、シナリオを基に各種リスクの発生率から、売上または利益に与える金額を算出し、その金額が当社グループの売上または利益に占める割合から重要度を判定しています。これに加え、社会、ステークホルダーにとっての重要度を総合的に勘案した結果、以下の項目が当社グループにとって特に重要なリスクと機会であると認識しました。これらのリスクと機会は、当社グループの戦略に反映し、対応を進めてまいります。

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取り組み / 主要データ

#### 3-2. 戦略

##### ■リスクと機会

| 区分  |         |        | 要因                                                                             | 事業インパクト                                                                                       | 指標       | 時間軸 |
|-----|---------|--------|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----|
| リスク | 移行      | 政策・法規制 | 温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化                                                         | ・カーボンプライシング（炭素税、国内排出量取引、クレジット取引等）導入による操業コスト増加<br>・原材料、電力などの価格上昇                               | 支出       | 中長期 |
|     |         |        | 情報開示要請の拡大（ESG投資拡大・気候変動情報開示の法制化・新たな環境会計基準の導入等）                                  | コンプライアンスコストの増加                                                                                | 支出       | 中期  |
|     |         |        | 気候変動リスクの開示要求範囲がサプライヤー全体に拡大されることによる調達リスク（原材料価格・安定入手等）再評価の必要性                    | 原材料サプライヤー毎の気候変動リスク検証及びモニタリングのための費用増加                                                          | 支出       | 中長期 |
|     |         | 技術     | 省エネ設備類へのシフト                                                                    | 省エネ化に向けた設備投資の増加                                                                               | 支出       | 中期  |
|     |         | 市場     | 気候変動リスクに対する顧客・ステークホルダーの意識変化                                                    | 気候変動関連リスクの識別、評価、管理プロセスの確立と運用水準の引き上げに伴う費用増                                                     | 支出       | 中期  |
|     | 物理      | 急性     | 大型台風やゲリラ豪雨を要因とした大規模降雨、洪水の突発的発生                                                 | 自然災害に起因するサプライヤー・自社・取引先の操業停止または生産減少（サプライチェーン寸断・生産活動の減少）による売上減及び再稼働までの復旧費用増                     | 売上<br>支出 | 中長期 |
| 機会  | 資源効率化   |        | 資材輸送プロセスの最適化によるCO <sub>2</sub> 削減効果                                            | 集約倉庫、混載配送及びモーダルシフト等の「スマート物流」によるCO <sub>2</sub> 削減                                             | 売上       | 中長期 |
|     |         |        | サーキュラーエコノミーの需要増加                                                               | ・真空ポンプのオーバーホール・メンテナンス増加<br>・各種パルプの洗浄、再利用増加<br>・半導体/液晶製造装置内部部品の再コーティングの受注増<br>・配管の無害化/リサイクル率向上 | 売上       | 中長期 |
|     | 製品・サービス |        | EVをはじめとする次世代自動車市場の拡大                                                           | 車載半導体需要の増加                                                                                    | 売上       | 中長期 |
|     |         |        | 半導体製造工程で使用される温暖化係数の高い特殊ガス、薬液等の分解・無毒化、再資源化など環境負荷物質の削減・代替及び資材回収・リユースに関する市場ニーズの拡大 | 半導体製造工程における排ガス処理、資材回収・リユース等、新規事業への参入                                                          | 売上       | 中長期 |

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取り組み / 主要データ

#### 3-2. 戦略

##### ■今後の取組

熊本県における新たなビジネス拠点の拡大に伴い、CO<sub>2</sub>排出量の増加が見込まれますが、2030年までに再生可能エネルギーを100%導入すべく検討を進めるとともに、循環型ビジネスによる製品寿命の長期化、電気自動車の導入、集約倉庫・混載配送及びモーダルシフトによるスマート物流体制の拡充、太陽光発電によるクリーンエネルギーの導入など、2050年のカーボンニュートラルに向けた対応を検討してまいります。

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取り組み / 主要データ

#### 3-3. リスク管理

当社は、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、事業別に気候変動リスクと機会を特定しています。リスクと機会の重要性は、経営企画部にて各要因項目が事業に与える影響を収益、支出等の事業インパクト指数及び時間軸に関して洗い出し・検討を行い、その結果は取締役会に上程され決議されます。

特定された気候変動リスクと機会は、サステナビリティ推進体制のもと随時モニタリングを行います。経営・財務等への影響、及び社会・ステークホルダーにとっての重要度の観点から、リスクの再評価及び新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクの見直しや特定を行います。優先順位については、上記記載の評価プロセスを基に行います。また見直されたリスクは、取締役会に報告されます。

特定されたリスクに対する施策は、経営企画部より取締役会に報告、決議がなされるとともにグループ戦略に反映されます。リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。また、緊急時における被害を最小化するため「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部における対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

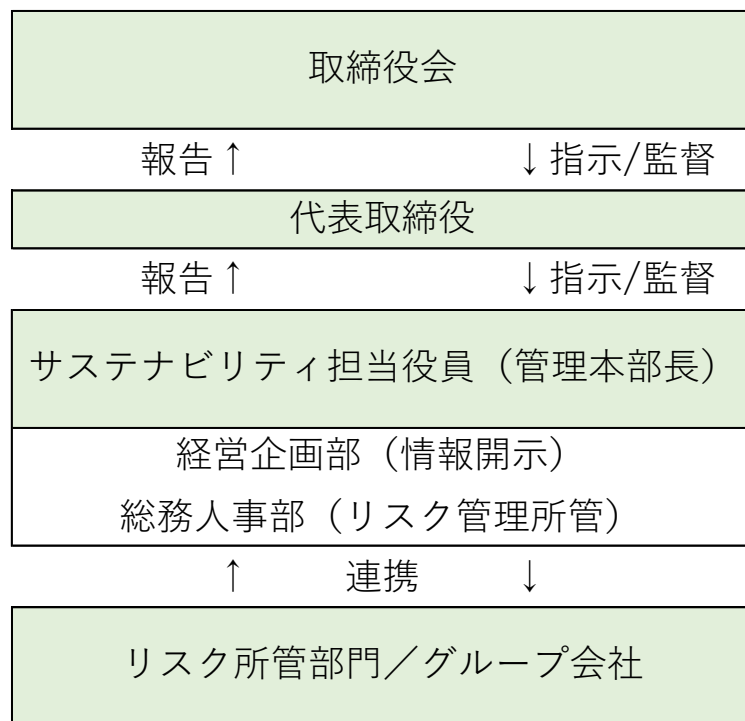
## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取り組み / 主要データ

#### 3-3. リスク管理

##### ■評価・管理プロセスとモニタリング体制



- ・ 気候変動関連の「リスクと機会」及び対応方針の決定
- ・ 環境目標に対する進捗モニタリング状況の監督及び是正指示

- ・ 環境目標に対する進捗モニタリング状況の監督及び是正指示

##### 管理本部（経営企画部・総務人事部）

- ・ 気候変動関連の「リスクと機会」及び対応方針の検討
- ・ 環境目標に対する進捗モニタリング及び取締役会への報告
- ・ リスク所管部門/グループ会社との連携
- ・ 事業活動への展開、定期的なフォローの実施

- ・ 対応策の展開、実行、進捗報告
- ・ 環境目標の達成状況報告

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取り組み / 主要データ

(単位：トン)

#### 3-4. 指標と目標

・当社国内グループにおける温室効果ガス排出量は右表のとおりです。

・当社グループは、2030年までに再生可能エネルギーを100%導入すべく検討を進めるとともに、循環型ビジネスによる製品寿命の長期化、電気自動車の導入、集約倉庫・混載配送、モーダルシフトによるスマート物流体制の拡充、太陽光発電によるクリーンエネルギーの導入など、2050年のカーボンニュートラルに向けた対応を検討してまいります。

\*1 算出にはマーケット基準を採用し、ない場合はロケーション基準を採用しています。

\*2 半導体及び液晶の製造に使用されるガスを購入し、販売しています。

\*3 算定範囲の見直しに伴い、再算出を行っております。

| スコープ / カテゴリー |                | 実績       |         | 増減     |
|--------------|----------------|----------|---------|--------|
|              |                | 2020年度*3 | 2021年度  |        |
| スコープ 1       | 直接排出           | 137      | 162     | 25     |
| スコープ 2*1     | 間接排出           | 1,303    | 1,540   | 237    |
| スコープ 3       | サプライチェーンにおける排出 | 95,768   | 112,220 | 16,452 |
| カテゴリー 1*2    | 購入した製品 / サービス  | 61,476   | 73,516  | 12,040 |
| カテゴリー 2      | 資本財            | 395      | 7,396   | 7,001  |
| カテゴリー 3      | スコープ 1, 2 の上流  | 222      | 268     | 46     |
| カテゴリー 4      | 輸送 / 配送（上流）    | 557      | 505     | ▲52    |
| カテゴリー 5      | 事業から出る廃棄物      | 368      | 213     | ▲155   |
| カテゴリー 6      | 出張             | 144      | 162     | 18     |
| カテゴリー 7      | 雇用者の通勤         | 458      | 482     | 24     |
| カテゴリー 8      | リース資産（上流）      | 0        | 0       | 0      |
| カテゴリー 9      | 輸送 / 配送（下流）    | 0        | 0       | 0      |
| カテゴリー 10     | 販売した製品の加工      | 0        | 0       | 0      |
| カテゴリー 11*2   | 販売した製品の使用      | 32,070   | 29,638  | ▲2,432 |
| カテゴリー 12     | 販売した製品の廃棄      | 26       | 41      | 15     |
| カテゴリー 13     | リース資産（下流）      | 52       | 0       | ▲52    |
| カテゴリー 14     | フランチャイズ        | 0        | 0       | 0      |
| カテゴリー 15     | 投資             | 0        | 0       | 0      |
| スコープ 1, 2, 3 | 合計             | 97,208   | 113,922 | 16,714 |

## 4. 環境保全（生物多様性）



### 取り組み

#### 4-1. 地域自然環境の保全 / 保護

##### 里山保存型駐車場

- ・ 本社がある三重県菰野町永井地区の里山を保存するため、永井地区と里山を含む2000坪の長期借地契約を結び、その一部を社員駐車場として利用しています。
- ・ 里山の入り口には小さな池があり鯉を飼育したり、定期的に里山の整備活動を実施しています。春には桜が、秋には紅葉を楽しむことができ、地域住民の方々にも開放しております。また、野生の鹿などの生息地でもあります。



#### 4-2. 自然環境の保全 / 保護

##### 緑の募金

- ・ 「緑の募金\*」に協賛し、地域や国内外のさまざまな「森づくり・人づくり」活動を通じ、「人と人」「人と森」「人と地域」がつながる活動を応援しています。

\*緑の募金...公益社団法人 国土緑化推進機構による、植樹や間伐など国内の森林整備のほか、震災で被災した方々への支援、未来の担い手である子どもたちへの森林環境教育、海外の緑化支援等を目的としています。



里山保存型駐車場

## 4. 環境保全（生物多様性）



### 取り組み / 主要データ

#### 4-3. ISO認証取得 – 環境マネジメントシステム（EMS）

- ・ 当社グループでは、国際標準規格である ISOを経営のツールとして位置づけ、4 つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

##### 4 つのISOマネジメントシステム認証取得

環境 EMS  
[ 企業責任遂行 ]

品質 QMS  
[ 企業基盤構築 ]

労働安全衛生 OHSMS  
[ 安全体質強化 ]

情報セキュリティ ISMS  
[ 情報管理徹底 ]

#### 環境マネジメントシステム（EMS）

- ・ 適用規格 : ISO 14001 : 2015 / JIS Q 14001 : 2015
- ・ 登録証番号 : JQA-EM1736
- ・ 登録日 : 2001年 8 月24日
- ・ 認証機関 : 一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）  
国際相互承認（IQNet）
- ・ 認定機関 : 公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）  
英国認証機関認定審議会（UKAS）
- ・ 取得事業所 : ジャパンマテリアル(株) 本社、四日市事業所、中野事務所



# Social

## 重点取り組み / 基本方針

### 1. 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、地元企業や自治体と一丸となって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援していただける企業であり続けます。

### 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

「人材」は会社の財産であると考え「人財」とし、多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの人生にとって大切な一部である職場でも充実した生活を送れるための仕組みと職場環境を整えます。

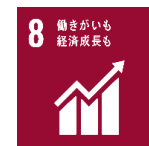
### 3. 労働安全衛生の順守

「安全最優先」を基軸に法令や規定を遵守し、従業員が安全で快適に職務に従事できる労働環境の形成と継続的な改善に努めます。

### 4. イノベーション創出への取り組み

最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、技術の継承と社員の個々の創造性を活かし、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。

## SDGs



# 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



## 取り組み

### 1-1. 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちを知る」にゴールドパートナーとして協賛

- ・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現する上で重要な取り組みである、テーマ事業「シグネチャーパビリオン」の中で、福岡伸一プロデューサーの担当テーマ「いのちを知る」にゴールドパートナーとして協賛しています。
- ・ 私たちは「未来を拓く」という理念のもと、「いのち」の中心である人材を育て、環境を守ることで、豊かで公正な社会の実現を目指しております。福岡プロデューサーの提唱する「動的平衡」、「いのちを知る」は弊社の理念にも通じるものがあると深く共感し、このたびの協賛にいたしました。
- ・ 大阪・関西万博をとおして当社のさらなる進歩を期待し、今後、テーマ事業「シグネチャーパビリオン」の実現を共創により進めてまいります。



GOLD PARTNER



# 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



## 取り組み

### 1-2. 「福岡ハカセの読書会 in KOMONO」大阪・関西万博イベントを開催

2022年10月23日(日) 三重県菰野町町民センターホールにて公益社団法人 2025 年日本国際博覧会と共同開催し、福岡ハカセが文章を寄稿された絵本『ホタルの光をつなぐもの』を題材に、未来を担う子供たちと一緒に「自然と共に生きる」について考えました。

スペシャルゲストとしてキャスターの膳場貴子様をお招きし、福岡ハカセと膳場様による絵本の朗読をはじめ、自然とのふれあい体験談やプロジェクションマッピングによるクイズ大会などを行いました。お子様だけでなく大人も興味深く楽しめるプログラムに、盛会のうちに終えることができました。（各コーナーのシステムやプロジェクションマッピングの映像演出は、グループ会社の株式会社バック・ステージが制作しました。）



#### ＊お子様向け体験コーナーなどの催し＊

- ①自然やいきものとのふれあい体験コーナー  
体験メモを基に、福岡ハカセ・膳場様とお子様とのワーキングセッション
- ②タブレットいきものお絵描きコーナー  
開演前にお子様を描いたイラストが、プロジェクションマッピングに登場!
- ③ホログラム、特殊モニター不思議体験コーナー
- ④いきもののAR体験  
スマホでARマーカーを読み取るといきものが現れるAR体験!

【共催】公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会  
ジャパンマテリアル株式会社

【後援】三重県、菰野町、四日市市  
菰野町教育委員会、四日市市教育委員会

# 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



## 取り組み

### 1-3. 地域イベントへの参加・協賛

#### かもしかハーフマラソンに参加（ボランティアスタッフ・協賛）

- ・ 2022年10月16日『第15回記念鈴鹿山麓かもしかハーフマラソン』が開催されました。当社は菰野町に本社を置く企業として協賛すると共に、ボランティアスタッフの一員として大会を応援しました。
- ・ 3年振りに実施開催された本大会には、4,000人強のランナーが参加され、メイン会場には地元の名店による出店ブースややさこい和楽などの催しが行われ、ランナー以外にも多くの方が来場されました。
- ・ 当社は「鈴鹿山麓かもしかハーフマラソン」にボランティアスタッフとして、毎年参加しています。

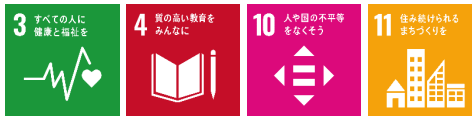


第15回記念鈴鹿山麓かもしかハーフマラソン  
中継ポイントの様子

#### 『こもガク2022』に協賛（2022年10月29日～30日開催）

- ・ オンライン及び町全体でワークショップやオープンファクトリーなどが開催された『こもガク2022』に協賛しました。
- ・ 『こもがく』では、「こものの未来を考え続けるために もっとこものを学ぶこと」をテーマに、“町民全員が先生で、町全体が教室だ！”をコンセプトにワークショップや教室が開講される「こもガク塾」や町内のものづくりの現場を見学できる「オープンファクトリー」が開催されました。

# 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



## 取り組み

### 1-3. 地域イベントへの参加・協賛

#### 『菰野窯出市』に協力（2022年11月12日～13日開催）

- ・毎年、個性あふれる窯元や作家の方が集まり開催される『菰野窯出市』の会場として、ジャパンマテリアル本社駐車場をご利用いただきました。
- ・菰野町の「菰野ばんこ」は、三重県四日市市や桑名市で発展を遂げた萬古焼が同町へ波及したことに始まり、1945年頃から広く平坦な土地と豊富な薪が得られた同町内で製陶所が開窯され、現在も地場産品として生産され続けています。

#### 第51回湯の山温泉『僧兵まつり』に協賛（2022年12月4日開催）

- ・本社がある三重県菰野町に位置する湯の山温泉にて2年振りに開催される『僧兵まつり』に協賛しました。
- ・『僧兵まつり』は、毎年10月に行われ、重さ約600kgの大きな樽みこしに松明百本ほどをつけて練り歩く「火炎みこし」で有名な三重県下最大の火祭りです。戦国時代、織田信長に攻められ、焼き討ちにあった三嶽寺(天台宗/湯の山温泉)の数百人の僧兵たちの「勇気・忍耐・正義感」を伝えようと始まりました。  
(2022年は新型コロナウイルス感染防止対策の観点から「火炎みこし」の興行は見送られました。)
- ・会場では夜店屋台、舞台イベントが行われ、フィナーレでは夜空に花火が打ち上げられました。

# 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



## 取り組み

### 1-4. ジャパンマテリアルグループ ファミリーイベントの開催

- ・地域の皆様とグループの社員・家族とのより良い交流を目的としたファミリーイベントを毎年開催しています。開催当初は100名程でしたが、現在は300名以上の方にご来場いただいています。
- ・ファミリーイベントの前身が餅つき大会であったことから、現在も餅つきは欠かさず行っています。また、地元で活動されている「よさこいチーム」「津軽三味線会」の皆様によるパフォーマンスをご披露いただくなど、地域の皆様にもご参加いただいています。
- ・当社グループでは正社員としてベトナム国籍の技術者を積極的に採用しており、2019年開催時にはベトナム文化交流ブースを新設し、ベトナム料理や民族衣装の紹介なども行いました。

※2020年からコロナ感染症対策のため、開催を見合わせています。



餅つきの様子 (2019年開催)

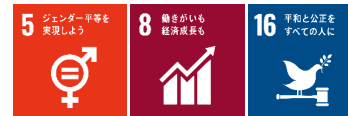
### 1-5. 自治体との連携 (コロナワクチンの職域接種)

- ・三重県及び永井地区と連携し、3回目のコロナワクチン職域接種を実施しました。
- ・本社がある菰野町永井地区では、町によるワクチン接種と並行し、都合により町が指定した期間に接種できなかった方々が職域接種にて接種いただけるよう、永井地区との連携を強化しました。



コロナワクチン職域接種会場

## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み / 主要データ

#### 2-1. 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団

2019年1月 一般財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 設立

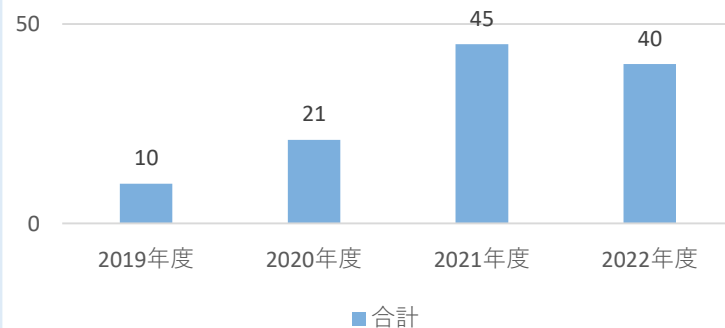
2020年12月 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 認定\*

- ・我が国とベトナムとの相互理解・友好親善の一層の増進とベトナムの明日を担う人財の育成に貢献し、日越両国のさらなる発展と繁栄、アジア地域の安定と平和、ひいては世界平和の構築に寄与することを目的とし、ベトナムから我が国に留学する学生に対し奨学金の支給を行っております。
- ・2020年12月3日に内閣総理大臣（内閣府）より認定を受け、公益財団法人となりました。

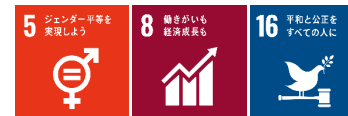
#### 対象大学 17校

- ・2022年度対象大学数です。
- ・大阪大学 / 京都大学 / 慶應義塾大学 / 神戸大学 / 筑波大学 / 東京工業大学 / 東京大学 / 豊橋技術科学大学 / 名古屋工業大学 / 名古屋大学 / 一橋大学 / 法政大学 / 三重大学 / 明治大学 / 横浜国立大学 / 立命館大学 / 早稲田大学 （五十音順）

奨学生 採用数推移（人）



## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み

#### 2-2. シニア人材、外国人材の活躍推進

#### 『Work by 3G (ワーク・バイ・トリプルジェネレーション)』の実現

- ・『Work by 3G』は、創業当時より掲げている当社の経営ビジョンの一つです。
- ・10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、熟練技術を有するシニア世代の3世代が喜びを分かち合いながら働くことを意味し、各世代が活躍できる環境づくりに努めています。
- ・3世代が同じ職場で働くことにより、熟練世代からの技能伝承や若手教育に大きく貢献しています。

#### 世代をつなぐ JM

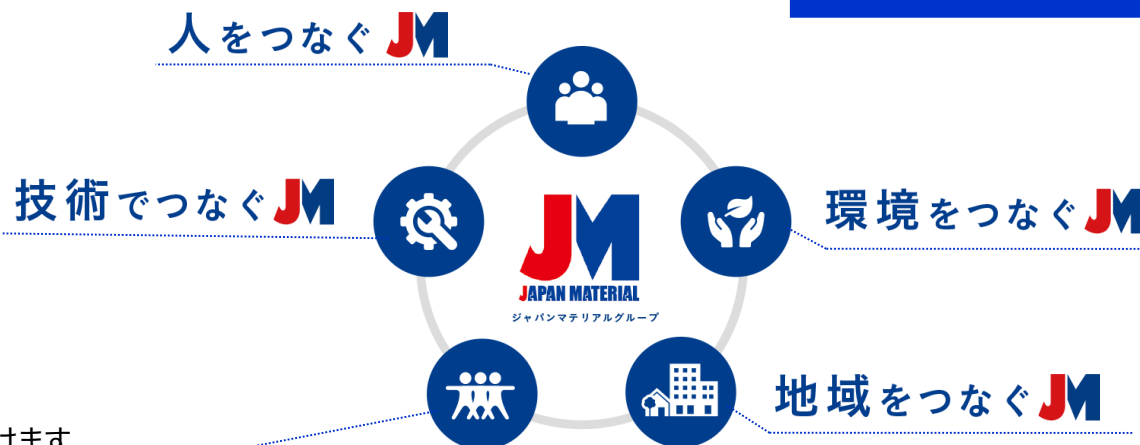


様々な世代が、世代を超えて、共に助け合い、刺激し合いながら働き続けられる企業であり続けます。

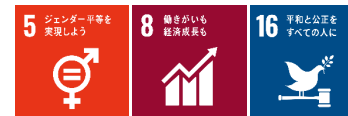
#### 人をつなぐ JM

#### 技術をつなぐ JM

#### 5つの経営ビジョン



## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



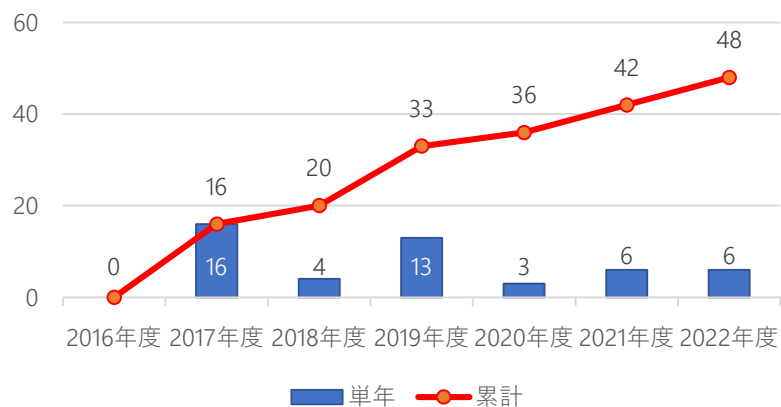
### 取り組み / 主要データ

#### 2-2. シニア人財、外国人人財の活躍推進

##### 外国人人財の正社員雇用

- ・外国人人財を正社員として積極的に採用しております。
- ・半導体メンテナンス部門や管理部門で活躍されており、国籍に関わらず全社員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。
- ・グループ会社の(株)JMエンジニアリングサービスでは、外国人人財の方が日本での生活や業務に困らないよう、会社主催BBQなど交流の場を設けたり、地元警察官をお招きした生活に関する講習などの各種サポートも行っています。

外国人人財 採用数推移 (人)



▲ 地元警察による交通安全講話  
(本社地区合同/コロナ感染症対策のため  
ハイブリット開催)

◀ (株)JMエンジニアリングサービスBBQの様子  
(コロナ感染症対策のため開催を見合わせ中)

## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み / 主要データ

#### 2-3. 女性管理職、中途採用者の積極的登用

- ・ 様々な価値観の存在は、会社の持続的な成長を確保する上での強みとなることを十分に認識し、国籍や性別、障がい等の有無に関わりなく、多様な価値観や考え方を有した人財が個性や能力を発揮し、活躍できる企業を目指しています。
- ・ 女性社員の積極的活用を推進するとともに、育児短時間勤務制度等を導入し、子育てと仕事の両立を支援することで、社員の誰もが継続的に活躍できる環境を提供しています。
- ・ 育児短時間勤務制度の適用期間は、独自に小学校卒業までとしています。法令上は3歳になるまで、また小学校入学前までとする企業が多い中、小学校卒業までを対象とすることで、子供や家族との時間を大切にしながら、仕事と子育てを両立できる仕組みの一つとして利用されています。

女性管理職 **6.3%**

・ 2023年3月期のJMグループ全体の比率です。

育児休業取得率 **100%**

・ 2023年3月期のJMグループ全体の割合です。

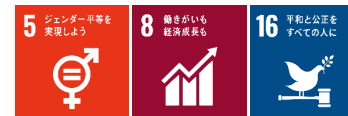
育児短時間勤務制度

利用者数 **9名**

希望者利用率 **100%**

・ 2023年3月期のJMグループ全体の割合です。

## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み / 主要データ

#### 2-4. 社内制度

##### ワーク・ライフバランスの向上

- ・ 残業時間管理の徹底により、従業員のワーク・ライフバランスを向上
- ・ 短時間勤務制度の導入
- ・ テレワーク、フレックス制度の導入

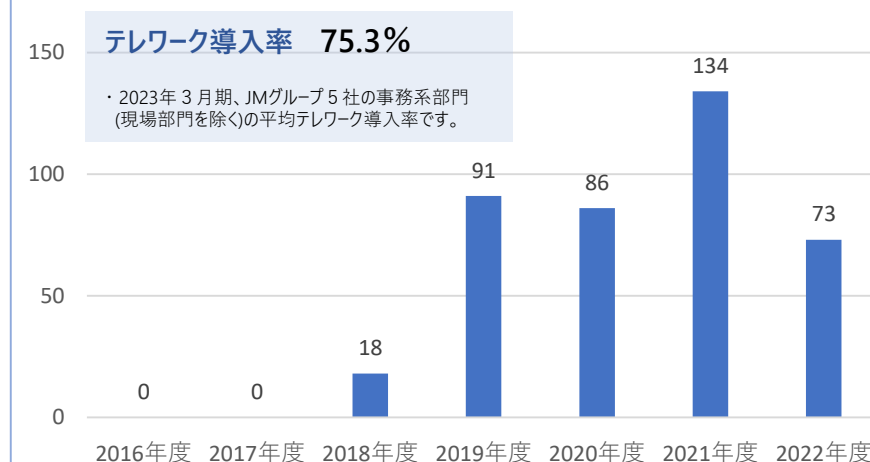
##### ライフイベント支援と多様な働き方の推進

- ・ 有休の取得推進制度
- ・ 育児休業後の職場復帰支援：小学校卒業までの時短勤務
- ・ 育休分割取得 / パパ育休制度を導入

##### 人財の育成・キャリア開発

- ・ 新人育成研修
- ・ 次世代リーダー育成（マネージャー）研修
- ・ 資格取得制度の推進

テレワーク 利用推移（人）



- ・ コロナ感染症拡大に伴い、テレワーク制度利用者数が増加
- ・ 感染症拡大後は、ノートPCへの買い替えやWiFiルーターの付与等、テレワーク環境の推進にも努めています。

#### 有休取得率 80.8%

- ・ 2023年3月期のJMグループ5社の当年付与日数に対する平均有休取得率です。
- ・ 直近5年間のJMグループ4社における有休取得率は、平均70%以上です。

## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み

#### 2-4. 一般事業主行動計画（計画期間：2022年4月1日～2029年3月31日）

- ・社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定しております。

#### 目標1：男性社員が育児休暇を取りやすい環境を整備し取得率30%を目指す

##### <対策>

- ・2022年4月～ 法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握
- ・2024年4月～ 取得しやすい環境の整備及び説明資料作成
- ・2026年4月～ 対象者へ取得推進を促す、個別説明会を実施

#### 目標2：社員のワークライフ・バランスを確保するため、時間帯有給休暇制度を導入する

##### <対策>

- ・2022年4月～ 法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握
- ・2024年4月～ 制度内容の検討及び課題解決
- ・2026年4月～ 規程整備及び社内周知

## 3. 労働安全衛生の順守



### 取り組み / 主要データ

#### 3-1. 安全衛生委員会の開催：月1回

- ・安全衛生委員会を設置し、運営を行っています。
- ・月に1度開催される委員会では、各部署でのヒヤリハット事例や残業時間の報告、産業医による職場巡察による意見等を共有し、社員の安全衛生向上を図っています。

#### 3-2. 安全強化週間の設置：年4回

- ・安全強化週間を設置し、職場の安全パトロールや職場のKYT訓練を行っています。
- ・「家庭の日」を設け、社員が心身共にリフレッシュできるよう活動計画を策定しています。

#### 3-3. 安全品質保証部を中心としたグループ全体の安全推進活動：月1回

- ・グループの各部門管理者及び担当取締役が参画し、労災/交通事故/トラブル等の労働安全衛生に関する情報共有会を行っています。
- ・共有された情報は、各部門にて水平展開等を行い、事故の未然防止に繋げています。

#### 3-4. 作業環境、作業手順書の見直しを実施

- ・現場部門を中心に安全品質保証部と連携し、作業環境や作業手順の見直しを実施しています。

## 3. 労働安全衛生の順守



### 取り組み / 主要データ

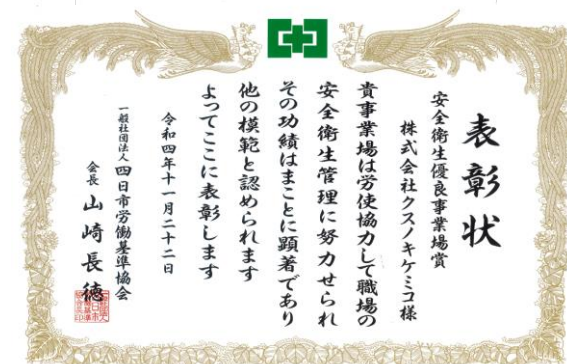
#### 3-5. 労働安全衛生に関する認定証/表彰状を受領

##### 株式会社クスノケミコ

2022年7月1日、当社グループ会社の株式会社クスノケミコが、三重県知事より『三重とこわか健康経営カンパニー2022（ホワイトみえ）』の認定を取得しました。

2022年度の健康づくりの取組目標に向かって、生活習慣病予防対策やメンタルヘルス対策等を主体的に実践し、社員の健康増進や活力向上のために取り組んだことに対して認定をいただきました。

さらに、2022年11月22日、同社が一般社団法人四日市労働基準協会より『2022年度安全衛生優良事業場』の表彰状を受領しました。これは、労働安全衛生活動に積極的に取り組み、労働安全衛生の成績が極めて高い水準に達し、他の模範と認められる事業場及び長年にわたり労働安全衛生活動に尽力し、労働安全衛生水準の向上に多大な貢献をなしたことにに対して表彰いただきました。



## 3. 労働安全衛生の順守



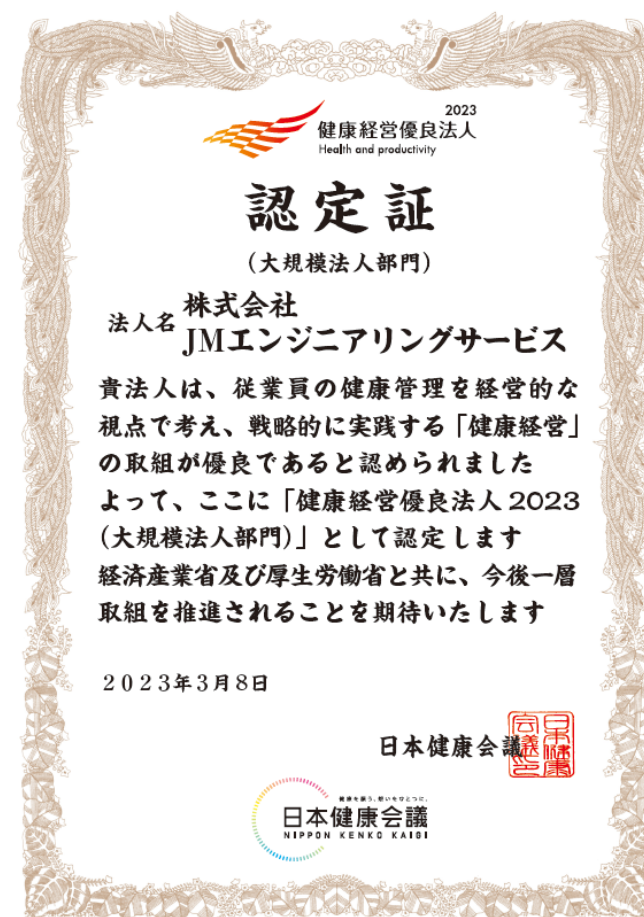
### 取り組み / 主要データ

#### 3-5. 労働安全衛生に関する認定証/表彰状を受領

##### 株式会社JMエンジニアリングサービス

2023年3月8日、当社グループ会社の株式会社JMエンジニアリングサービスが、日本健康会議より「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を取得しました。

2022年度の目標に従業員満足度向上を掲げ、休職後の円滑な職場復帰と、治療の両立支援をもとに、病気の進行と心理的プロセスに配慮しながら、本音や弱みが話せる場所を作り、常に寄り添いました。小さな努力の集結の結果、認定をいただきました。



## 3. 労働安全衛生の順守



### 取り組み / 主要データ

#### 3-6. 社員の健康増進

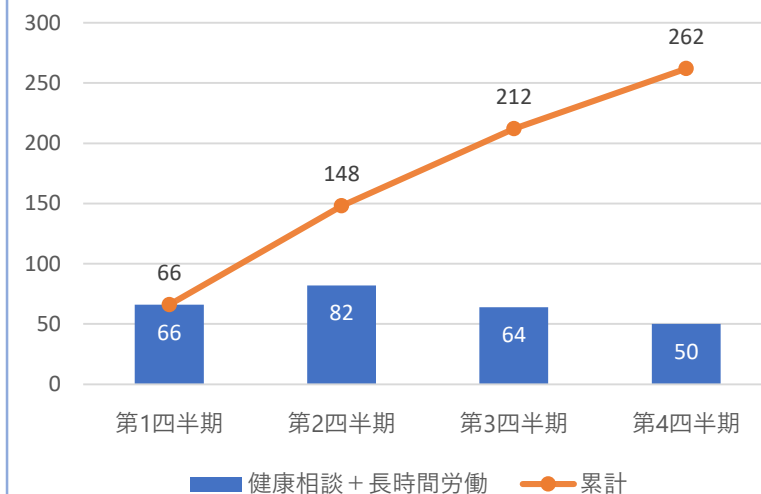
##### 健康相談室の設置

- ・社員が気軽に心と体の相談できる場として、毎週水曜日に健康相談室を開設しています。全国のグループ社員全員が気軽に利用できるよう、対面での相談に加え、Webによる相談も受けています。
- ・相談室では1名あたり約40分、産業医の先生に健康診断結果の見方や対応、家族の健康や介護など、健康・医療に関する幅広い内容を相談することができます。

##### 産業医による衛生講話『メンタルヘルスについて』の開催

- ・2022年10月12日、産業医による衛生講話『メンタルヘルスについて』を開催し、ストレスへの理解と対処法、職場のうつ、ストレスチェックについて講演いただきました。講話はジャパンマテリアル本社にて開催しましたが、全グループ社員がメンタルヘルスに関する理解を深められるよう、録画した当日の様態を共有しました。

2022年度健康相談室の利用者数（人）



## 3. 労働安全衛生の順守



## 取り組み

### 3-6. 社員の健康増進

#### 姿勢改善ストレッチ講座の開催

・2022年7月より、自宅にあるアイテムを利用して肩こりや腰痛などの悩みを改善できる『姿勢改善ストレッチ講座』を月1回開催しています。本講座は、健康増進イベントとして当社社員が講師となり、三重県内の社宅付属棟にてリアル開催すると共に、全国各地の社員も参加できるようWeb配信も行っています。

#### 社員有志によるウォーキングイベントへの参加

・楽しみながらウォーキングや体を動かす習慣を身につけてもらえるよう、健康保険組合主催のウォーキングイベントに参加しています。参加者からは、「歩く習慣がついた、チーム戦で挑戦することで部内でのコミュニケーションが増えた」という声がありました。

#### JM健康だより『Health is wealth』の発行

・2022年より、JM健康だより『Health is wealth』を発行しています。『Health is wealth』は、“健康が一番、健康は財産”という意味を表し、全社員が心身ともに健康に過ごせるよう健康情報の配信などを行い、社内の健康増進活動を進めています。

No.2

JM健康だより

Health is wealth

10月は健康保険組合連合会が定めている「健康増進月間」です！  
健康増進月間は、国民の健康意識を向上させて、健康を維持・増進することが目的とされ、1966年にスタートし半世紀にわたって実施されています。  
皆さんもこれを機に健康意識を高めよう！

生活習慣を見直そう！

生活習慣とは「食習慣」「運動習慣」「喫煙・飲酒」「睡眠習慣」などの、生活をしていく上での毎日行っている生活パターンを指します。  
生活習慣は人によって異なり、生活習慣が原因で起こる病気を「生活習慣病」といいます。  
生活習慣病は、育った環境や遺伝的な要素も関係するものですが、名前のとおり日々の生活習慣が大きく関わっています。

主な生活習慣病には、「高血圧」「糖尿病」「脂質異常症」が挙げられます。  
JMの健康診断結果分析を踏まえて、健康増進と合わせて「健康増進リポート」がわかりやすいように掲載されています。

生活習慣病とされている2型糖尿病は、インスリンがうまく働かなくなったり、血糖値が高い状態が続くと全身の血管にダメージを与え、脳梗塞や心臓病、網膜症や腎臓病、神経障害等の可能性が高まります。  
原因は遺伝、食生活、運動不足等が原因と考えられ、日々の生活習慣が大きく関わっています。

糖尿病は自覚症状がなく、かなり進行してから症状が現れることもあります。  
正しい生活習慣を心がけることが大切です。  
正しい生活習慣を身につけて、糖尿病を予防しましょう！

糖尿病予防のための生活習慣改善ポイントは、「食事」と「運動」です！

生活習慣の改善ポイント

【食生活の改善】

- 食生活を改善する  
特にケールなどの甘い果物や、清涼飲料水は血糖値を急上昇させるので、控えるのが良いです。
- 血糖値を上げる  
血糖値を上げるには血糖値を上げる食べ物（GI値）から食べ始める。血糖値の上昇が緩やかになる。急激に血糖値が上がるのを防ぎます。  
主なGI値の高い食品：芋、小麦粉、海藻類、野菜、豆類等
- 血糖値を下げる  
定期的な食生活は、余分なブドウ糖を貯蔵する機能を低下させる原因となります。  
特に脂肪分の多い肉類の食べ過ぎは、カロリーの取りすぎに繋がりますので、量を少し減らすようにし、毎日続けて食べるのも避けましょう。  
外食の場合は魚を中心とした和食の定食がオススメです。

【運動習慣の改善】

- 糖尿病予防になる4つの効果  
①血液中のブドウ糖を消費することが出来ます。  
②インスリンの働きを良くする  
運動にはブドウ糖を直接細胞に取り込む効果があり、すい臓を休ませてインスリンの働きを良くします。  
③脂肪細胞を小さくし、インスリンの働きを助ける  
運動を続けると脂肪細胞が小さくなり、インスリンの働きを助ける物質が増えることが出来ます。  
④基礎代謝エネルギーを増やす  
運動によって筋肉が増えると、基礎代謝量が増え、身体全体のエネルギー消費量が増えます。（筋トレがオススメです！）

運動は30分程度のウォーキングや軽いストレッチ、ラジオ体操でもOK！  
血糖値が上がる食後30分～1時間後に合わせて始めるとより効果が高まります。

ウォーキングイベントに参加しましょう！

健康保険組合主催の「歩Fes. 2022秋」が開催されます！  
個人向け健康ポータルサイト「MY HEALTH WEB」のスマートフォンアプリを利用して行われます。  
歩Fes.は歩数を競うだけでなくランニングが確認でき、楽しみながらウォーキングを続けることが出来ます。  
歩数によってポイントが貯まり、Amazonギフト券や家電等と交換が出来ます！  
チーム戦もありますので、同じ部署のメンバーでチームを作って参加するのもオススメです！

昨年度の秋開催から総務人事課メンバーが参加していますが、普段運動をしない人も歩く習慣が出来たり、チーム戦で協力しながら挑戦することで部内でのコミュニケーションも増えるように感じました。  
楽しくなってきて、運動するのにはピッタリな季節です！  
生活習慣改善の為に、皆さんも是非一緒に参加しましょう！

開催期間：2022年11月1日～11月30日  
参加方法：「MY HEALTH WEB」アプリをダウンロードして、2022年10月31日までに参加登録を完了してください。  
※健康保険組合被保険者のみ参加可能。別冊案内有り。  
詳細はこちら：https://www.its-kenpo.or.jp/kant/mhw\_walk.html

やぐらの健康豆知識

●空腹ははたらくためのスイッチがある！  
「空腹が空いたから」と、すぐ間食したりたくさん食べたりしていませんか？  
空腹状態の人の身体には沢山のスイッチがあります！

- 脂肪がエネルギーとして使われる。脂肪燃焼効果がある！
- 白血球の働きが活発化するので、免疫力アップ
- 胃や腸などの消化器を休ませることで内臓を健康に！
- 身体の新陳代謝が活発になり、アンチエイジング効果あり！

私は「毎日16時間何も食べない断食をする」ようにしています。  
自分の生活スタイルに合わせて、試してみてください！

姿勢改善ストレッチ講座の様子



## 3. 労働安全衛生の順守



### 取り組み

#### 3-7. 避難訓練、AED講習の実施

- ・ 有事の際に備え、定期的に避難訓練やAED講習を実施しています。

#### 3-8. 地元警察署との連携（交通安全講話など）

- ・ 地元警察署と連携を図り、交通安全講話やファミリーイベントでの交通安全活動を実施し、社員やその家族、地域住民の皆様への交通安全啓発活動に努めています。
- ・ 2022年12月には、ジャパンマテリアル本社にて交通安全講話を開催しました。
- ・ 講話はジャパンマテリアル本社にて開催いたしましたが、交通安全への意識を高めるため当日の様子を録画し、グループ社員に共有しました。



ファミリーイベントでの警察犬による実技

#### 3-9. 交通安全セミナーへの参加（北上エリア）

- ・ 本格的な雪シーズンを前に、北上市の自動車学校で開催された交通安全セミナーに参加しました。
- ・ セミナーには冬の運転に不慣れな新入社員や転勤者などが参加し、雪道や凍結した道路での運転方法や注意すべきポイントなどを学びました。



交通安全セミナーの様子

### 3. 労働安全衛生の順守



#### 取り組み / 主要データ

#### 3-10. ISO認証取得 - 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

- ・ 当社グループでは、国際標準規格であるISOを経営のツールとして位置づけ、4つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

##### 4つのISOマネジメントシステム認証取得

環境 EMS  
[ 企業責任遂行 ]

品質 QMS  
[ 企業基盤構築 ]

労働安全衛生 OHSMS  
[ 安全体質強化 ]

情報セキュリティ ISMS  
[ 情報管理徹底 ]

#### 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

- ・ 適用規格 : ISO 45001 : 2018 / JIS Q 45001 : 2018
- ・ 登録証番号 : JQA-OH0071
- ・ 登録日 : 2004年 8月27日
- ・ 認証機関 : 一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）  
国際相互承認（IQNet）
- ・ 取得事業所 : ジャパンマテリアル(株) 本社、四日市事業所、中野事務所、四日市TGM事業所  
株東和商工  
株PEK 本社、堺事業所、四日市事業所



JQA-OH0071

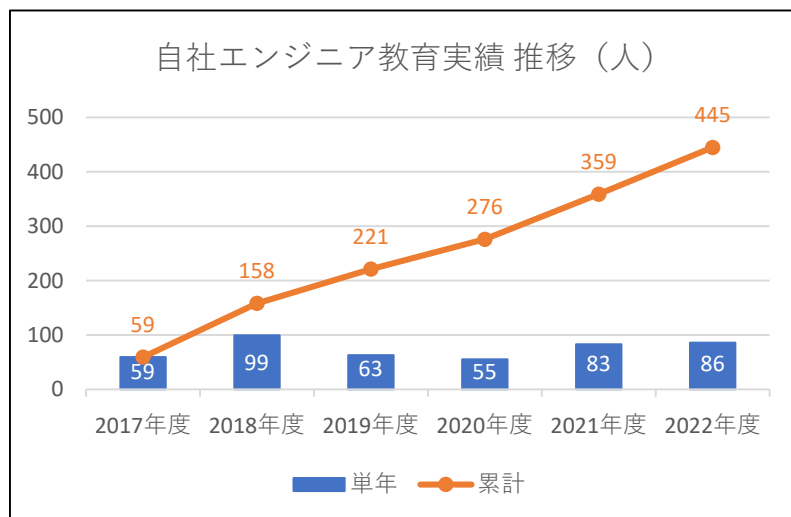
## 4. イノベーション創出への取り組み



### 取り組み

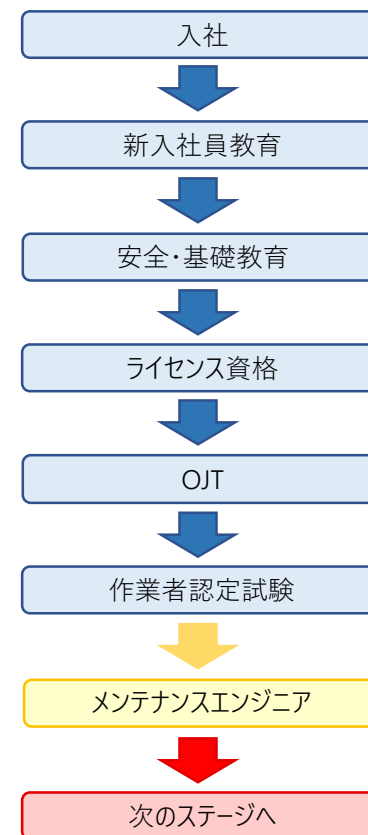
#### 4-1. 半導体製造サポート向けトレーニングセンター

- ・半導体業界における慢性的な人出不足に対応すべく、トレーニングセンターを2017年4月に設立し、自社メンテナンスエンジニアの育成を行っています。
- ・トレーニングセンターでは、安全や半導体に関する基礎教育に加え、実際の製造現場で使用されている最先端の半導体製造装置を使用し、組み立てやメンテナンスの教育を行っています。
- ・本トレーニングセンターは、大手半導体製造装置メーカーの日本唯一のトレーニング施設として、メーカー様エンジニアのトレーニングにも利用されています。



クリーンルームでのトレーニングの様子

#### <カリキュラム>



## 4. イノベーション創出への取り組み



### 取り組み

#### 4-2. テクニカルサポートセンターの設立

- ・半導体業界における様々なニーズに対応すべく、2021年12月、本社にテクニカルサポートセンターを設立しました。お客様の良きパートナーとして、より高度な技術サービスを提供するための施設として活用してまいります。
- ・テクニカルサポートセンターの技術棟には約500㎡のクリーンルームを設け、エンジニア育成体制の強化はもとより、半導体製造設備の改造などを行い、最先端の半導体事業に貢献します。また、倉庫棟は3,400㎡の床面積を有し、半導体工場向けの高機能パーツや特殊配管などをストックし、お客様の要望に対してタイムリーにサービスを提供することで、日本の半導体産業再興に寄与したいと考えています。



テクニカルサポートセンター（倉庫棟:左と技術棟:右）



技術棟: クリーンルーム

## 4. イノベーション創出への取り組み



### 取り組み / 主要データ

#### 4-3. 四日市外部倉庫(保税蔵置所)の設立

- ・規制緩和プロジェクト（経済産業省/三重県/四日市市/顧客が参加）の一環として半導体工場（キオクシア株式会社 四日市工場）隣接地に保税蔵置場を設置・運営を行っています。当時の高压ガス専用倉庫としては国内初認定となります。
- ・本蔵置所設立前は、横浜港や神戸港の保税場所にて半導体・液晶用の特殊高压ガスの輸入検査・税関手続きを経て、三重県まで陸送していました。半導体工場の隣接地に保税蔵置場を設置・運営することで、四日市港から特殊ガスを運び込み、同検査と手続きを済ませることが可能となり、輸送コスト・CO<sub>2</sub>削減に貢献しています。
- ・輸入手続き及び輸送時間の短縮による特殊高压ガスの短期納入を可能にし、効率的な半導体工場の運営及び製品製造に貢献しています。

#### CO<sub>2</sub>削減量 5t/年

- ・神戸港及び横浜港からの移送を想定し、2022年3月期の輸入実績から、輸送時間、CO<sub>2</sub>削減量を算出しております。荷揚げ港により、輸送時間、CO<sub>2</sub>削減量は変動します。



四日市外部倉庫（保税蔵置所）

## 4. イノベーション創出への取り組み



### 取り組み

#### 4-4. 「クリーンルーム総合設備管理システム」の開発

- ・デバイス工場の製造を支える製造設備/付帯設備情報の一元管理システムを自社開発。

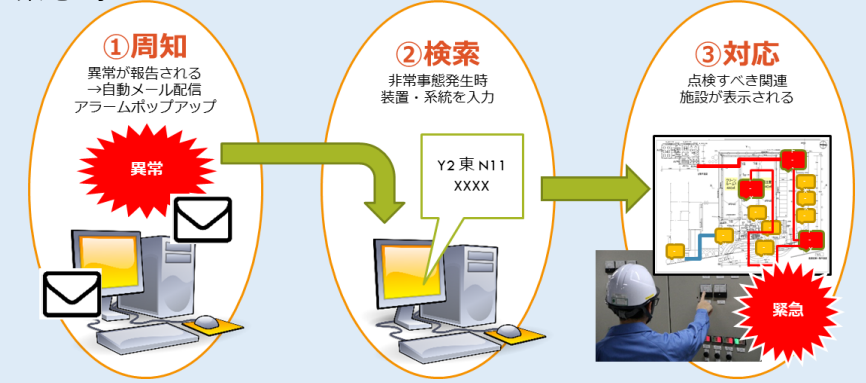
「当システムのメリット」

- ・デバイス工場内の種々の情報をデータベース化することで、個々のPCから工場内の状況をリアルタイムに閲覧・把握することが可能です。
- ・他社監視システムとも連携することで、異常時の迅速かつ的確な状況把握と設備ダウンタイムの短縮を実現します。
- ・日常点検のオンライン化による少人化を実現します。
- ・グラフィックスソリューション事業部が提供するデジタルサイネージと連動させ、緊急時に警告を表示し、工場内で働く方の安全を確保します。

##### 通常稼働時



##### 緊急時



# Governance

## 重点取り組み / 基本方針

### 1. 株主・投資家、社会の皆様との対話

公平性、正確性を基本とした迅速な情報開示に努め、開示義務に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断した情報につきましては、可能な範囲で積極的にかつ公平に開示するよう努めます。

### 2. コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であるという認識のもと、諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、社員一人ひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきたいと考えております。

### 3. コンプライアンス・リスク管理

企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

## SDGs



# 1. 株主・投資家、社会の皆様との対話



## 主要データ

### 1-1. 株主総会・ご来場株主数

- ・当社は株主様との対話を重視した定時株主総会を心がけております。
  - ・直近3カ年の一般株主様のご来場者数は、2020年は0名、2021年は1名、2022年は13名です。
- ※直近3カ年は新型コロナウイルス感染症が終息していない状況を鑑み、感染症防止対策を講じ開催いたしました。

### 1-2. 機関投資家持株比率 26%

- ・当社株式の2023年3月末の機関投資家比率は、25.5%です。2022年3月末と比べて0.9%減少しています。

### 1-3. 外国人株式所有比率 24%

- ・当社株式の2023年3月末の外国人株式所有比率は24.3%です。2022年3月末と比べて2.4%増加しています。

### 1-4. 機関投資家との対話実施延べ数 162件

- ・2022年度の実績件数です。

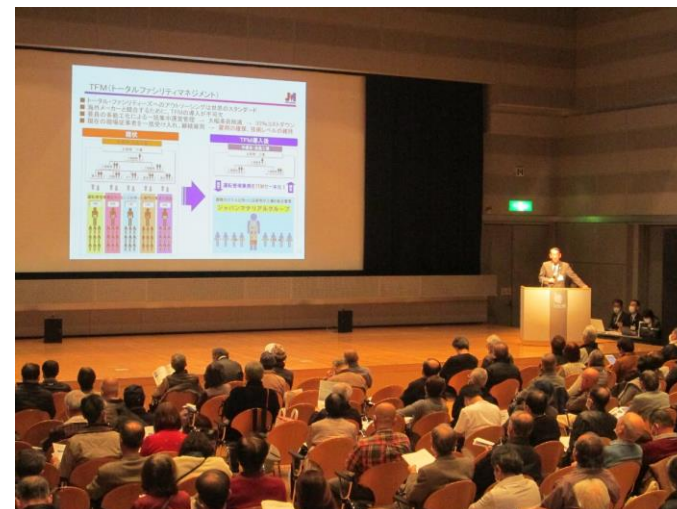
# 1. 株主・投資家、社会の皆様との対話



## 取り組み

### 1-5. 個人投資家向け会社説明会

- ・名古屋地区にて年1回の実施を計画しております。
- ・2022年12月13日には、3年振りに名古屋証券取引所主催の『株式投資ウインターセミナー』に参加いたしました。
- ・本セミナーは上場企業による企業説明会と株式講演会の二部にて構成されており、当日は280名の個人投資家の皆様がご来場されました。
- ・当社も社長田中より事業内容や直近の業績などをお伝えし、個人投資家の皆様からはたくさんのご質問をいただきました。



『株式投資ウインターセミナー』の様子

## 2. コーポレートガバナンス



### 主要データ

#### 2-1. 監査等委員会設置会社への移行

- ・第25回定時株主総会(2022年6月29日開催)において承認可決され、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

##### ・移行の目的：

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

##### ・委員構成及び議長の属性：

| 全委員 | 常勤委員 | 社内取締役 | 社外取締役 | 委員長   |
|-----|------|-------|-------|-------|
| 3名  | 1名   | 1名    | 2名    | 社内取締役 |

##### ・監査等委員である取締役候補の選定：

当社の経営理念に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務を監査し、法令または定款違反を未然に防止するとともに、当社グループの健全な経営と社会的信用の維持向上に努めること、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献できること等を総合的に判断し、選定及び指名を行います。

- ・原則として定時監査等委員会を毎月1回開催しており、取締役会の意思決定ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の妥当性及び適正性を確保するための協議を行っております。

## 2. コーポレートガバナンス



### 取り組み / 主要データ

#### 2-2. 独立社外取締役による監督機能の強化

- ・取締役会における議決権を有する5名の独立社外取締役が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができます。

**独立社外取締役比率 38.5%**

当社の独立社外取締役は5名、社外取締役比率は38.5%であり、コーポレートガバナンス・コードが求める水準をクリアしています（2022年11月1日時点）。

#### 2-3. コーポレート・ガバナンスの基本方針の制定、及び継続的な検討・改善（PDCAサイクル）

- ・取締役会での「コーポレート・ガバナンス報告書」の内容に関する周知徹底を図るとともに、「コーポレート・ガバナンス・コード」に定めるすべての原則についての取り組みの推進及びフォローアップを実施しています。
- ・当社は、東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しております。

#### 2-4. 指名・報酬等諮問委員会の設置

- ・取締役会の諮問機関として、「指名・報酬等諮問委員会」を設置しています。
- ・同委員会での審議により、取締役の指名・報酬の決定に関する手続の独立性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス機能の更なる充実を図っています。

**指名・報酬等諮問委員会の独立社外取締役比率 75.0%**

当社の指名・報酬等諮問委員会の独立社外取締役は3名、社外取締役比率は75.0%です。委員の過半数を独立社外取締役とすることにより委員会の独立性を確保しております（2022年11月1日時点）。

## 2. コーポレートガバナンス



### スキルマトリックス

| 氏名    | 指名・報酬等諮問委員会              | 企業経営                  | エレクトロニクス関連事業          | グラフィックスソリューション事業・IT関連 | 技術・生産サービス             | 営業・マーケティング            | 財務・経理                 | 法務・人事                 |
|-------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 田中 久男 | <input type="checkbox"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> |                       |                       |
| 甲斐 哲郎 |                          | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 田中 宏典 |                          | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 長谷 圭祐 |                          | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 坂口 好則 |                          | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       |
| 矢内 信晴 |                          |                       | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> |                       |                       |                       |
| 田中 智和 |                          | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 大島 次郎 | <input type="checkbox"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> |                       |                       | <input type="radio"/> |
| 杉山 賢一 | <input type="checkbox"/> | <input type="radio"/> |                       |                       |                       |                       | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 沼沢 禎寛 | <input type="checkbox"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> |                       |                       | <input type="radio"/> |
| 喜多 照幸 |                          | <input type="radio"/> |                       |                       | <input type="radio"/> |                       | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 春馬 葉子 |                          |                       |                       |                       |                       |                       |                       | <input type="radio"/> |
| 今枝 剛  |                          |                       |                       |                       |                       |                       | <input type="radio"/> |                       |

## 3. コンプライアンス・リスク管理



### 取り組み

#### 3-1. 行動指針の制定 / 内部通報窓口の設置

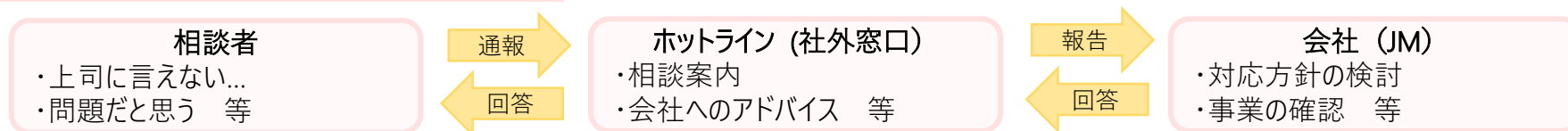
- ・法令・定款及びグループ行動指針、その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度として内部通報窓口「JMホットライン」を設置しております。
- ・内部通報に係る「内部通報窓口運営要領」を策定しております。  
通報があった場合は、調査チームを設置、関連部門への調査を実施し、調査の結果、不正行為が明らかになった場合は、是正措置及び再発防止措置を講じることとしております。
- ・行動指針は、社内グループウェアへの掲載や冊子として配付し、随時確認できる環境を整備しております。

#### ジャパンマテリアルグループ行動指針

##### 行動指針

1. 人権の尊重について
2. 機密情報の保持について
3. 会社規則の遵守と誠実な職務の遂行について
4. 法令及び会社規範の遵守について
5. 業務を利用した個人的利益取得の禁止について
6. 贈答・接待基準について
7. 内部通報制度と通報者保護
8. 違反行為について

#### JMホットラインの運用（基本的な通報の流れ）



通報者保護については、誠実かつ正当な目的で情報を提供した相談及び苦情への対応に当たっては、報告者及び行為者等の関係者に対し、プライバシーは保護されるとともに、情報提供を行ったこと及び事実関係の確認に協力したことを理由に、不利益な取り扱いをしないことを定めております。

## 3. コンプライアンス・リスク管理



### 取り組み

#### 3-2. リスク管理

- ・リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。
- ・緊急時における被害を最小化するため、「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部での対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。
- ・品質及び安全に係ることについては、安全品質保証部を設けモニタリングを実施することで、リスク発現防止への対応策を図っています。

#### 3-3. 安否管理システムの運用

- ・当社では地震・洪水・台風（風水害）・感染症・インフラ障害などの発生時に、社員・家族の安否確認や事業所の被災確認の初動を速やかに把握できるよう、安否管理システムを導入/運用しています。
- ・定期的に全社員に向けた運用テストを行うことで、安否報告アプリやメール受信先の確認、報告時の操作方法などの訓練を行うことで、有事の際に全社員の被害状況を迅速に確認できるよう努めています。

## 3. コンプライアンス・リスク管理



### 取り組み / 主要データ

#### 3-4. ISO認証取得 – 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

- ・ 当社グループでは、国際標準規格である ISOを経営のツールとして位置づけ、4 つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

##### 4 つのISOマネジメントシステム認証取得

環境 EMS  
[ 企業責任遂行 ]

品質 QMS  
[ 企業基盤構築 ]

労働安全衛生 OHSMS  
[ 安全体質強化 ]

情報セキュリティ ISMS  
[ 情報管理徹底 ]

#### 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

- ・ 適用規格 : ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014
- ・ 登録証番号 : JQA-IM0592
- ・ 登録日 : 2008年 8 月22日
- ・ 認証機関 : 一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)
- ・ 認定機関 : 英国認証機関認定審議会 (UKAS)  
情報マネジメントシステム認定センター (ISMS-AC)



- ・ 取得事業所 : ジャパンマテリアル(株) 本社、東京本部、四日市事業所、中野事務所、四日市TGM事業所